

特集：リサーチ・ナビ—調べものに役立つWebサービス— その2

「政治・法律・行政」 —議会官庁資料室のコンテンツ—

長崎 洋

1. 「政治・法律・行政」とは何か？

リサーチ・ナビの「しらべるヒント」の分野の一つに「政治・法律・行政」がある（図1）。



図1 リサーチ・ナビのトップページにおける「政治・法律・行政」
(<http://rnavi.ndl.go.jp/rnavi/>)

このリンクをクリックすると「政治・法律・行政」のトップページに移る。縦長で恐縮だが、以下に全体の画像をお示ししたい(図2)。

そこでは、政治、法律、行政、国際機関の各分野に関する情報、および国立国会図書館の主に議会官庁資料室で所蔵する国内外の主要な議会資料、法令資料、官庁資料、国際機関資料の概要や当館の所蔵状況を紹介している。さらに、上記資料のテキスト等の一次情報がインターネット上で提供されている場合にはそのURLを紹介し、一次資料へのアクセスを可能にしてある。いわば、Web上でヴァーチャルに議会官庁資料室を提供しようという試みである。

The image shows a screenshot of a website page titled "政治・法律・行政" (Politics, Law, and Administration). The page is divided into several sections, with red boxes highlighting specific areas and callouts pointing to them:

- 4.1** points to the "政治・法律・行政のページ検索" (Search for Politics, Law, and Administration pages) button in the top right corner.
- 4.2** points to the "カテゴリー一覧" (Category List) section on the right side of the page.
- 2.1** points to the "日本の資料のご紹介" (Introduction to Japanese Materials) section, which lists various types of materials such as parliamentary materials, laws, and administrative documents.
- 2.2** points to the "国・地域別の資料のご紹介" (Introduction to Materials by Country/Region) section, which lists materials categorized by geographical regions like North America, Europe, and Asia.

2.3

国際機関の資料のご紹介

国際機関の主な資料のご紹介です。

- UN (国連本部)
- UN (国連本部)
 - 経済専門機関
- EU (欧州連合)
- Council of Europe (欧州評議会)
- OECD (経済協力開発機構)
- OSCE (欧州安全保障協力機構)
- A2E (アジア経済センター)

3.1

国会官庁資料室関連データベース

国会官庁資料室に関連が深いデータベースのご紹介です。

- 国会会議録検索システム：第1回国会(昭和22年5月)以降の会議録
- 衆議院会議録検索システム：第28回～第92回衆議院(昭和44年12月～昭和22年3月)の会議録
- 日本法令索引：明治19年2月以降の法令と、第1回国会(昭和22年5月)以降の議案の索引情報
- 日本法令索引「明治前期編」：慶応3年10月から明治19年2月までの法令の索引情報
- 近現代日本政治関係人文蔵書目録：明治期以降の政治家・官僚・軍人の文蔵書情報
- 近代日本軍事関係文蔵書目録：戊辰戦争から第2次世界大戦までの、日本が関わった戦争に関係する文蔵情報
- 閣議決定英文蔵書目録：及び本文：昭和2年から昭和38年までの主要閣議決定

3.2

関連リンク集

国会、官報/法令・判例、国際機関、政治・法律関係サイトへのリンク集です。

3.3

調べ方案内～政治・法律・行政

政治・法律・行政分野の情報源を紹介する調べ方案内です。

3.4

国会官庁資料室関連刊行物

- 「わが国が承認する国際条約一覧」(2009年1月現在)

なお、このサイトでは、外国法令の日本語訳文庫については紹介しておりません。日本語訳文庫については、現在文庫リストを作成中ですので、詳しくは当室までお問い合わせ下さい。

<資料の書籍事項の記載について>

書名はイタリック体もしくは二重括弧で記述しています。
 当該の請求記号は、書名または所蔵の表記に続く括弧内に記してあります。
 現在まで顕著して所蔵している資料が「・」で表記しています。
 改題のある雑誌は原則として最新のタイトルを記載しています。
 請求記号が刊行時期によって変わっている場合は、併記するか、最新のものを記載しています。
 (資料ごと請求の際には、書名および請求記号の両方が必要となりますのでご注意ください。)

English
 このページの先へ

English (1/1)

しらべ方：分野別

- 社会学系: 政治
- 経済: 社会: 教育
- 政治: 法律: 行政
- 人文科学
- アジア経済関連

本の種類からさがす

- 図書
- 雑誌
- 新聞
- 資料(音声, 映像)
- 統計
- 地図
- 関係: 博士論文: 博士論文の目録
- 江戸時代以前の書: 書影, 書目
- 請求書
- アジア経済関連資料

図2 「政治・法律・行政」のトップページ (番号は以下の項目に対応)
 (http://rnavi.ndl.go.jp/politics/)

当室の前身の一つである旧法令議会資料室は、所管する議会資料、法令資料とそれらの関連情報を案内するコンテンツ「法令議会資料室」を2001年から当館ホームページ上で提供してきた。同室は、専門室の再編成により2003年に旧参考図書室の法律・政治部門及び旧官庁・国際機関資料室と統合されて議会官庁資料室となった。この時に「法令議会資料室」は官庁資料、国際機関資料等の情報を追加したコンテンツ「日本と世界の議会・法令・官庁資料（議会官庁資料室）」に衣替えした。これをリサーチ・ナビの誕生とともに引き継いだのが「政治・法律・行政」である。現在のリサーチ・ナビには専門室の資料を紹介しているコンテンツが多数あるが、前身を含めると「政治・法律・行政」は長い歴史を持ったページであると言えよう。

2. 資料を案内するコンテンツの紹介

以下、「政治・法律・行政」の特徴的なコンテンツを順番に紹介したい。まずは、主に議会官庁資料室で所管する資料や関連したインターネット情報を紹介するページである。

なお、本稿で紹介したページの画像のほとんどは、紙幅の都合上途中までとなっている。「政治・法律・行政」に実際にアクセスしてページ全体をご覧いただければ幸いである。

2. 1 日本の資料のご紹介

最も利用の多い、日本の議会資料、法令資料、判例資料、官庁資料の概要を紹介している項目であり、33件のページから構成されている。

一例として、「判例資料」（判例集一覧）からアクセスできる「日本-大審院・最高裁判所判例集」を紹介しよう（[図3](#)）。

このページでは、主要な裁判例集の資料名、略称、登載判決年月／刊行年月、当館請求記号を判例集の種別ごとに一覧できる。

判例集が引用される場合、略称で記されるのが常であるが、NDL-OPACでは、判例集の略称からは検索できない。このページでは正式名称とともによく用いられる略称を掲載している。さらに、明治期に刊行された一部の資料については、当館の「近代デジタルライブラリー」に収録された資料の画像にリンクを張ってあるので、Web上で資料の本文の閲覧が可能となっている（[図4](#)）。

日本-大審院・最高裁判所判例集

更新日:2009年11月12日

日本

■ 法令資料 ■ 判例資料 ■ 議会資料 ■ 官庁資料

判例資料

大審院・最高裁判所判例集

[下級裁判所] [その他分野別判例集] [その他の判例登録誌] [裁判例集]

※資料名にリンクが張ってあるものは、[近代デジタルライブラリー](#)で閲覧できます。
※請求記号欄に☆がついているものは、一部マイクロフィッシュでの閲覧になります。

資料名	略称	登録判決年月 / 刊行年月	当館請求記号
大審院(公的刊行物)(民事)			
大審院民事判決録	民録	M8/07 - M17/12	YDM36566(マイクロフィッシュ)
大審院民事高専判決録	民録	M18/01 - M20/12	YDM36565(マイクロフィッシュ)
		M21 - M23	刊行されていませんでした。
大審院判決録(民事)	民録	M24/01 - M28/06	CZ-2114-7(複製版)
大審院民事判決録	民録	M28/01 - T10/12	YC-56(マイクロフィルム) ※明治期分のみ、近代デジタルライブラリーで閲覧 できます。
大審院判決録 別冊 (民事)		M28/09 - M29/10	CZ-2114-7(複製版)
大審院民事判決抄録	民抄録	M31 - T10	324.098-D17d2 CZ-2114-6
大審院民事判例集	民集	T11 - S22/01	CZ-2811-11(マイクロフィッシュ)
大審院(公的刊行物)(刑事)			

図3 日本-大審院・最高裁判所判例集
(<http://rnavi.ndl.go.jp/politics/entry/Japan-hanrei-sup.php>)



図4 『大審院民事判決録』[第1冊] 巻1 (近代デジタルライブラリー画像)

2. 2 国・地域別の資料のご紹介

議会官庁資料室の特徴として、海外の資料を多数所蔵していることが挙げられる。例えば、約70の国・地域の議会資料及び約150の国・地域の法令資料を所蔵している。この項目は、それらの資料を国・地域別に紹介しており、206件のページから構成されている。

例として「アメリカ合衆国一法令」のページを紹介しよう(図5)。

このページでは、制定順法律集(United States Statutes at Large)などの当館所蔵資料の所蔵状況と、インターネット情報がある場合は、リンクを張っている。

例えば、アメリカの「2009年兵器調達改革法」(Weapon Systems Acquisition Reform Act of 2009)について調べている場合、このページで紹介しているGPO(Government Printing Office)のホームページを開き、「Weapon

トップ>政治・法律・行政>国/地域別資料紹介> 北米>アメリカ合衆国-法令

アメリカ合衆国-法令

更新日:2009年5月 5日

アメリカ合衆国-法令/US Federal Law

■法令資料/連邦 ■法令資料/州 ■判例資料 ■議会資料/連邦 ■議会資料/州 ■官庁資料

法令資料

連邦法

制定順法律集

United States Statutes at Large (CU-3-1)
連邦議会が制定した建国以来の法律を制定順に収録した官版(GPO刊)の法律集
所蔵: Vol. 1 (1789)+ (ただし1874-1876は欠)

U.S. Code Congressional Administrative News (CU-3-11)
West Group社刊。
民間版の制定順法律集
所蔵: 1941+

LINK

GPO (Government Printing Office)のHPでは、104議会(1995-)以降に成立した法律をみることができます(本文のキーワード検索も可能)。
国会図書館が運営する「Thomas」のHPでは、93議会(1973-)以降に成立した法律を、番号順にみることができます(キーワードによる検索は不可)。
同じく国会図書館が運営する「American Memory」HP内の「A Century of Lawmaking for a New Nation」では、United States Statutes at Large(vol.1-18:1789-1875)をみることができます。

現行法律集

当館所蔵状況

関連する
インターネット
情報

図5 アメリカ合衆国—法令
(<http://rnavi.ndl.go.jp/politics/entry/USA.php>)

Systems Acquisition Reform Act of 2009”」で検索すると、同法が第111議会の公法律第23号(PL. 111-23)であることが分かり、当該ページから法律本文の画像も参照できる。

2. 3 国際機関の資料のご紹介

国立国会図書館は18の国際機関と寄託契約を結んでいる。それらの機関から送付される資料を中心に多数の国際機関資料を所蔵しており、そのうちの主要なものが議会官庁資料室で所管されている。この項目は、それらの資料を国際機関別に紹介しており、38件のページから構成されている。

例として「UN (国際連合) —検索ツール」のページをご紹介します(図6)。

国際連合はインターネット上に目録等の有用な検索ツールを公開しているが、このページはそれらのサイトへのリンクを示した上で、内容を簡単に紹

UN(国際連合)-検索ツール

更新日:2010年1月4日

オンラインデータベース等

ODS

おおむね1990年代以降のドキュメントと創設(1946年)以降の全ての決議の原文が見られます。フルテキストの検索が可能な点が特徴です。プレスリリース、セールス/パブリケーションの類は収録されていません。

UNISIS

ニューヨークのダグ・ハマースシルド図書館とジュネーブ図書館所蔵の国連資料、非国連刊行物の書籍データを収録。収録対象はおおむね1980年代以降(決議は創設(1946年)以降)、ドキュメントの多くと決議は原文を見ることができます。他にも投票記録、演説インデックスの検索が可能です。

UN-I-QUE: United Nations Info Quest

1947年から現在までの文書のタイトルやドキュメント記号をキーワードから検索できるデータベース。決議、総会演説、主要委員会の報告書、人権に関する各国提出報告書、主要な国連会議の報告書が検索できます。"Search Tips"が有用です。原文は見られません。原文を見たい場合は、こちらでドキュメント記号を特定した後、ODS等を検索する必要があります。

UNドキュメンテーションサービス

「リサーチガイド」に、上記各データベースのほか、国連文書の検索方法全般について日本語による詳細な説明があります。

ドキュメントの冊子体索引

UNDI: The United Nations documents index.

所蔵: (Z55-D11) 1950-1973

国連本部のダグ・ハマースシルド・ライブラリーに受け入れられた国連刊行物のすべてを機関別、ドキュメント記号順に記してあります。巻末に件名索引があります。1950-62年は専門機関も含まれています。

INDEX: United Nations documents Index.

所蔵: (Z55-C120) 1974-1978

UNIDO, UNCTAD, UNHCR, UNHCR, UNITAR, 地域経済委員会発行のドキュメントを含んでいます。

UNDOC: Current Index.

所蔵: (Z55-C290) 1979-1996.9

ドキュメントとパブリケーションのチェックリスト(ドキュメント記号順)

公式記録リスト(機関別・会期別)

市販刊行物リスト

再出版物リスト・ドキュメントの中で、あとから公式記録またはパブリケーションとして再出版されたものの

掲載言語一覧

件名索引 著者名・機関名索引 書名索引

United Nations Documents Checklist.

(Z55-D711) 所蔵: 1996-1997

United Nations Documents Index.

(Z55-D712) 所蔵: 1998+

United Nations Document Series Symbols,

1946-1996. (Y315-ST/LI8/SER.B/5/Rev.5)

ドキュメント記号について調べるツールです。件名索引、団体名索引、シリーズタイトル索引がついています。

議事録の冊子体索引

NDL-ORACでは検索できないものもあります。詳しくはお問い合わせください。

Index to Proceedings, General Assembly.

(Y518-B353ほか) 所蔵: 1953+

Index to Proceedings, Economic and Social Council.

(Y518-B398ほか) 所蔵: 1953+

Index to Proceedings, Security Council.

(Y518-B352ほか) 所蔵: 1964+

Index to Proceedings, Trusteeship Council.

(Y518-ST/LI8/SER.B/T.54ほか) 所蔵: 1953-1993

[このページの先頭へ](#)

図6 UN(国際連合)-検索ツール
(<http://rnavi.ndl.go.jp/politics/entry/UN-tool.php>)

介している。例えば、世界人権宣言（Universal Declaration of Human Rights）を議論した1948年の国際連合総会の議事録（ドキュメント記号「A/PV.180」）について調べる場合、ODSのサイト（図6 囲み部分）で検索すると、本文の画像まで見ることができる。

また、画面の後半では、当館が所蔵する冊子体の索引類も紹介し、来館して紙媒体の目録で調査したい利用者のニーズにも応えるようにしている。

3. データベースや調べ方を案内するコンテンツの紹介

続いて、資料の紹介だけではなく、特定のテーマに基づいて作成されているデータベースや、テーマごとの調べ方を案内するページを紹介したい。

3. 1 議会官庁資料室関連データベース

この項目では、当館作成データベースのうち、当室に関連が深い7つを挙げ上げている。そのうちの主なものを紹介しよう。

3. 1. 1 国会会議録検索システム

「国会会議録検索システム」は、衆議院、参議院、当館の三者が共同で作成するデータベースであり、収録範囲は第1回国会（1947年5月）から現在までの全ての国会の本会議、委員会、公聴会等の会議録である（図7）。



The screenshot shows a search form with the following sections:

- 検索条件** (Search Conditions): Includes fields for session number (国会付録) and date (年 月 日 から 年 月 日 まで).
- 検索対象** (Search Target): Includes fields for speaker name (発言者名), committee name (所属国会), and role (役割).
- 検索範囲** (Search Range): Includes fields for session name (院名) and session number (会期).
- 検索オプション** (Search Options): Includes a search scope dropdown (すべて, 衆議院, 参議院, 両院・合同) and a search operator selection (すべてを含む (AND), いずれかを含む (OR)).

図7 国会会議録検索システム—検索条件入力画面

このデータベースでは、日付や国会の回次、発言者の氏名や肩書き、会議の名称などを指定して、会議録を検索できる。さらに、会議の議事部分については、検索語を入力して特定の言葉から検索することも可能である。また、会議録はテキストで閲覧できるのみならず（追録、附録等を除く）、紙媒体で刊行されたものの画像をTIFF形式で搭載しており、実物と同じものを画面上で閲覧し、プリントアウトできることも大きな特徴である（図8）。

なお、帝国議会期の会議録についても、類似のデータベースである「帝国議会会議録検索システム」を当館が作成している。

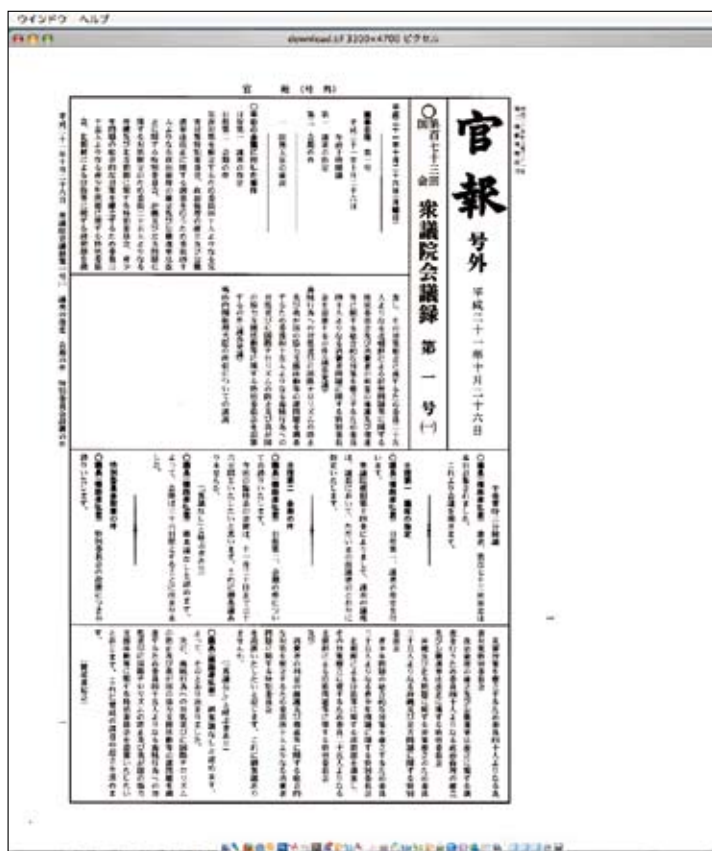


図8 国会会議録検索システム—第173回国会衆議院会議録第1号の画像

3. 1. 2 日本法令索引

法令と法案の索引情報が検索できるデータベースが「日本法令索引」である。これは、国立国会図書館法（昭和23年法律第5号）第8条に基づいて当館が作成しているもので、明治19年2月の公公式から現在までに制定された法令の索引情報と、第1回国会（昭和22年）以後の法案の索引情報が検索できる（図9）。

例えば「船舶検査法」について調べるとしよう。トップページ左上の「現行法令」のアイコン（図9 囲み部分）をクリックすると現れる検索画面で法令名に「船舶検査法」と入力して検索すると、「周辺事態に際して実施する船舶検査活動に関する法律（平成12年12月6日法律第145号）」がヒットする。このように、法令の正式名称ではなく略称からも検索できる。検索結果

日本法令索引

ヘルプ

法令索引

索引として、明治19年公公式施行以降の法令情報

現行法令

現在効力を有する法律、政令、府省令等の検索

廃止法令

廃止、失効した法律、政令等の検索

制定法令

制定された法令（新法制定・全部改正・一部改正・廃止等）の検索（一部改正・廃止法令は法律・政令のみ）

法案索引

第1回国会（昭和22年）以降の法案情報

法律案

法律案の検索

条約承認案件

条約承認案件の検索

横断検索

現行法令・廃止法令あるいは現行法令・廃止法令・法律案を同時に検索する索引

メンテナンス情報

・【2009/11/9（月）更新】 特にありません。

リンク

「日本法令索引（明治前期編）」（国立国会図書館）	慶応3年10月大政奉還から明治19年2月公公式施行に至るまでに制定された法令の索引情報が検索できます。
「国会会議録」（国立国会図書館）	第1回国会（昭和22年5月）からの国会会議録情報を検索することができます。
「衆議院会議録」（国立国会図書館）	衆議院の会議録情報を検索することができます。
「議会議事録」（国立国会図書館）	議会議事録で所蔵する国内外の議会議録、官報、法令集、官庁資料、国際機関資料などの検索を紹介します。また、これらの資料に掲載される情報がインターネット上で入手できる場合にはリンクも提供しています。

☑ 当システムへのご意見、ご感想

図9 「日本法令索引」 トップページ
(<http://hourei.ndl.go.jp/>)

の画面上の「法令沿革」をクリックすると法令沿革一覧に遷移し、この法律の改正履歴が分かる（図10）。



図10 日本法令索引—「船舶検査法」の法令沿革一覧

次に、画面上の審議経過をクリックすると、この法律の基になった法案の国会での審議の経過が分かる。例えば、その法案の趣旨説明の時の会議録が読みたい場合は、該当する号数のリンクをクリックすると、右フレームに掲載号の会議録の議事内容が冒頭から表示される。このテキストは先ほど紹介した「国会会議録検索システム」が持つデータである（図11）。

なお、公文式（明治19年）以前の法令の索引情報が検索できる類似のデータベースとして、「日本法令索引〔明治前期編〕」がある。こちらは、出典となる法令集（法令全書など）が近代デジタルライブラリーに収載されている場合は、リンクにより該当する法令の本文画像を参照することができる。

なお、日本法令索引においては、法令の本文そのものを参照することはま

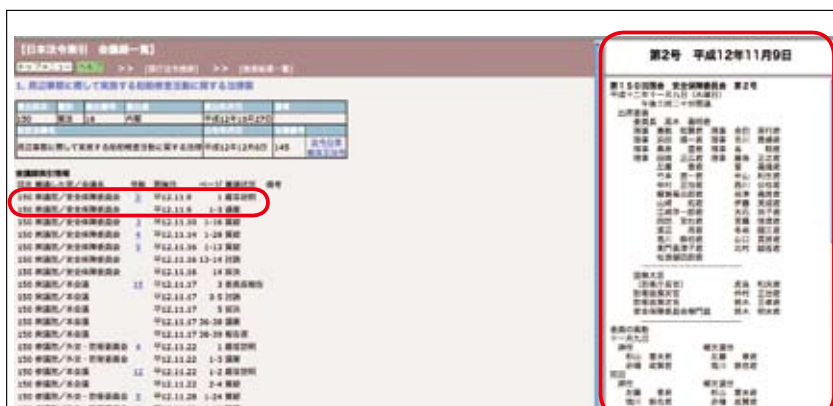


図11 「船舶検査法」の会議録索引情報（左）と会議録のテキスト（右）

だできていない。しかし、平成21年度にシステムの改修を進めており、平成22年度中に、当館作成コンテンツ（近代デジタルライブラリー等）や外部のWeb上（総務省の法令データ提供システム、衆議院の制定法律等）に存在する法令本文の情報にリンクする予定である。

3. 1. 3 近現代日本政治関係人物文献目録

議会官庁資料室の担当分野の一つである政治に関連したデータベースとして「近現代日本政治関係人物文献目録」がある（図12）。

このデータベースは、当館所蔵の和図書から、明治期以降、政治の分野で活躍した日本人に関する文献を選択し、人物名、本のタイトルなどから関連

トップ>近現代日本政治関係人物文献目録

近現代日本政治関係人物文献目録

お知らせ
ページを移転しました(2009年5月11日)。

説明
明治期以降、政治の分野で活躍した日本人に関する文献について、人物名から関連文献を検索できます。また、明治期の一部の文献については本文の画像を見ることができます(近代デジタルライブラリー)。詳しくは[説明・収録範囲](#)

フリーキーワードでさがす:

▲人物名、本の著者名、タイトルなど全ての項目からさがします。
【入力例】伊藤博文、イトウヒロブミ [検索のヒント](#)

探検人物からさがす:
この目録に収録されている人物名からさがします。

- ◆探検人物の五十音順からさがす:
- ▼探検人物の姓の始まりの文字からさがします。

アイウエオ
カキクケコ
サシスセソ
タチツテト
ニホネノ
ハヒフヘホ
マミムメモ
ヤユヨ
ラリレロ

◆探検人物名からさがす:

▲収録されている人物の名前を入力した場合、その人物に関連する本がヒットします。
【入力例】伊藤博文、イトウヒロブミ [検索のヒント](#)

図12 「近現代日本政治関係人物文献目録」トップページ
(<http://rnavi.ndl.go.jp/seiji/>)

文献を探せるようにしたものである。最大の特徴は、書誌情報（本のタイトルや著者名など）に加え、人物情報（人物名、生没年、一部の人物の別名・号）、記事情報（記事の題名、関係するページ数、肖像・年譜・家系図の有無など）も採録していることである。

例えば、西郷隆盛に関する和図書を探すとしよう。NDL-OPACで検索する場合、例えば「タイトル」「著者・編者」「件名」のそれぞれに「西郷隆盛」と入力して項目間を「or検索」すると、637件の書誌がヒットする。これに対して、近現代日本政治関係人物文献目録で「採録人物名」（図12 囲み部分）の検索窓に「西郷隆盛」と入力した場合、1,086件ヒットする。

これは、近現代日本政治関係人物文献目録の場合は、資料の一部にしか西郷隆盛のことが記述されていないなくても、その部分に3ページ以上の分量があれば採録しているためである（図13）。NDL-OPACの書誌の内容細目よりも細かいレベルで検索でき、より広く資料を探すことが可能である。



図13 近現代日本政治関係人物文献目録―「幕末大全 下巻」の詳細画面

3. 1. 4 近代日本軍事関係文献目録

議会官庁資料室の担当分野には軍事も含まれている。これに関連したデータベースとして「近代日本軍事関係文献目録」がある（図14）。

トップ>近代日本軍事関係文献目録

近代日本軍事関係文献目録

お知らせ
一般公開しました(2009年5月11日)。

説明
戊辰戦争から第2次世界大戦までの、日本が関わった戦争に関する文献(旧日本軍の戦史・部隊史や、戦争体験記など)を検索できます。*キーワードからさがすと(地域名などの)分類からさがすがあります。詳しい説明・使い方へ

キーワードからさがす

■ご注意■
キーワード検索は、非常に時間がかかることがあります。
お急ぎの方は、この下の分類やリストをたどってお探し下さい。

※チェックしない場合、全体を検索します。絞り込みたい項目にチェックしてください(複数個のチェックは不可)。

- 1 部隊史
- 2 戊辰戦争から日中戦争まで
 - 戊辰戦争 西南戦争 日清戦争 日露戦争
 - 第一次世界大戦下の日本 日中戦争
- 3 戦記・歴史(太平洋戦争)
 - 真珠湾(ハワイ) マレー・シンガポール地域 ミャンマー(ビルマ)地域
 - 比島・蘭田地域 南太平洋地域 中部太平洋地域 北太平洋地域
 - 沖縄戦 戦地を特定しない文献 占領地軍政
- 4 日本陸海軍 5 人物
- 6 戦時下の生活
 - 戦争体験記 戦時下の暮らし 空襲 原爆
- 7 植民地行政・満洲
 - 植民地行政一般 朝鮮 台湾 樺太 南洋群島 満洲・関東州
- 8 捕虜・収容所 9 引揚・復讐・戦後補償
- 10 日本占領・戦争裁判・戦争犯罪 11 その他

分類からさがす

- 1. 部隊史 ▼
- 2. 戊辰戦争から日中戦争まで ▼
- 3. 戦記・歴史(太平洋戦争) ▼
- 4. 日本陸海軍 ▼
- 5. 人物 ▼
- 6. 戦時下の生活 ▼
- 7. 植民地行政・満洲 ▼
- 8. 捕虜・収容所 ▼
- 9. 引揚・復讐・戦後補償 ▼
- 10. 日本占領・戦争裁判・戦争犯罪 ▼
- 11. その他 ▼

[分類項目表\(キーワード集\)へ](#)

図14 「近代日本軍事関係文献目録」 トップページ
(<http://rnavi.ndl.go.jp/gunji/>)

このデータベースは、当館所蔵の和洋図書から、戊辰戦争から第2次世界大戦までの、日本が関わった戦争に関するもの（旧日本軍の戦史・部隊史や、戦争体験記など）を選択し、本のタイトルや著者名に加えて、部隊名や地域名などのキーワードや分類からも探せるようにしたものである。リサーチ・ナビの開始とともに新規提供することとなった。

3. 1. 5 閣議決定等文献リスト及び本文

議会官庁資料室の担当分野の一つである、行政に関連したデータベースが「閣議決定等文献リスト及び本文」である（図15）。

トップ > 日本と世界の議会・法令・官庁資料(議会官庁資料室) > 閣議決定等文献リスト及び本文

閣議決定等文献リスト及び本文

当館所蔵資料に掲載された昭和期（昭和38年まで）の閣議決定等の文献リストです。

日付順メニュー

閣議決定等の日付から調べられます。

[\[昭和2～8年\]](#) [\[昭和9～13年\]](#) [\[昭和14～15年\]](#) [\[昭和16～17年\]](#)
[\[昭和18～19年\]](#) [\[昭和20年\]](#) [\[昭和21～22年\]](#) [\[昭和23～24年\]](#)
[\[昭和25～26年\]](#) [\[昭和27～29年\]](#) [\[昭和30～33年\]](#) [\[昭和34～38年\]](#)

件名順メニュー

閣議決定等の件名(50音順)から調べられます。

[\[い～か\]](#) [\[き～く\]](#) [\[け～こお\]](#) [\[こか～さ\]](#) [\[し\]](#) [\[ず～そ\]](#)
[\[た～て\]](#) [\[と～の\]](#) [\[は～ほ\]](#) [\[ま～よ\]](#) [\[ら～わ\]](#)

凡例

このリストを利用する際のご注意です。

[>>凡例](#)

解説

「閣議決定」等に関する解説です。

[>>解説](#)

図15 「閣議決定等文献リスト及び本文」 トップページ
(http://www.ndl.go.jp/horei_jp/kakugi/kakugi_main.htm)

3. 2 関連リンク集

「2. 資料を案内するコンテンツのご紹介」で紹介した各国や各国際機関のページでは、所蔵資料の紹介と共に関連するWebサイトのURLを紹介している。その意味では、「政治・法律・行政」のサイト自体が一種のリンク集であると言えるが、所蔵資料とは別に、特定のテーマに関するリンクをまとめて紹介するのが、この「関連リンク集」である（図18）。

トップ>政治・法律・行政>関連リンク集> 関連リンク集

関連リンク集

更新日:2009年5月 8日

関連リンク集

議会、官報/法令・判例、国際機関、政治・法律関係サイトへの関連リンク集です。

議会

世界各国の議会のHPに掲載される本会議録、委員会会議録、法律案などの情報は「[国/地域別資料紹介](#)」のページで紹介しています。

また、議会のHPは、列国議会同盟(Inter-Parliamentary Union, IPU)HP内の[PARLINE database on national parliaments](#) や[Web Sites of National Parliaments](#)のページで調べられます。

官報/法令・判例

[日本](#)

[外国\(ア-ソ\)/\(タ-ン\)](#)

国/地域名の五十音順に記列してあります。

国際機関

各国際機関のHPに掲載される公式記録や報告書などの情報は「[国際機関](#)」のページで紹介しています。

政治・法律関係

図18 「関連リンク集」トップページ
(<http://rnavi.ndl.go.jp/politics/entry/link.php>)

例えば、「官報／法令・判例」（図18 囲み部分上）は、各国の官報、法令等の情報を提供しているサイトを一覧できるリンク集である（図19）。

トップ>政治・法律・行政>関連リンク集> 官報/法令検索(外国(アーン))

官報/法令検索(外国(アーン))

更新日:2009年6月2日

官報/法令検索(外国(アーン))

官報 / 法令検索 外国(アーン) [官報 / 法令検索 外国\(ターン\)へ](#)

*以下の表には、総合的な検索サイトを紹介しています。各国/地域の個別の法令を探す場合には、[AustLII\(Australasian Legal Information Institute\)](#)・[BAIILi\(British and Irish Legal Information Institute\)](#)・[CanLII\(Canadian Legal Information Institute\)](#)などが協同して運営する[WorldLII\(World Legal Information Institute\)](#)が便利です。

アイスランド	法令	http://www.althingi.is/vefur/lagasafn.html
		<司法省> http://www.irishstatutebook.ie/ <議会> http://www.gov.ie/bills28/acts/default.htm
アイルランド	法令	http://www.ucc.ie/law/irlii/index.php
		http://www.bailii.org/databases.html#ie
		<コーク大> http://www.ucc.ie/ucc/depts/law/irishlaw/
アメリカ	Statutes at Large	http://memory.loc.gov/ammem/amlaw/lwsl.html
	Public Law	http://thomas.loc.gov/
	U.S. Code	http://www.gpoaccess.gov/uscode/index.html
		<下院> http://uscode.house.gov/search/criteria.shtml
	Federal Register	http://www.gpoaccess.gov/fr/index.html

図19 関連リンク集—官報 / 法令検索 外国(アーン)
(<http://rnavi.ndl.go.jp/politics/entry/link-gazette1.php>)

また、「政治・法律関係」(図18 囲み部分下)は、この分野について調査する場合に手掛りとなりそうなインターネット上の情報源のリンク集である(図20)。

トップ>調べ方案内>政治・法律 関連サイト集

政治・法律 関連サイト集

更新日:2009年5月26日

テーマ別調べ方案内

政治・法律 関連サイト集

法律政治をテーマとする事項について調査する場合に、手掛りとなりそうなインターネット上の情報に対してリンクを張っています。

構成は、大きく「人物調査」、「政治・行政関係」、「選挙」、「統計等」、「言葉の意味」、「書式・様式・申請等」、「事件の調査」、「太平洋戦争・日中戦争等」、「法律政治資料の調べ方」の9つに分類し、その中は一問一答方式で紹介しています。

紹介するサイトはあくまでも例示的なものであり、当然がその内容を保証したり、推薦したりするものではありません。

[最終リンク確認 2009.5.25]

1. 人物調査

政治に関わる人物について記述のある文献を探したい

[近現代日本政治関係人物文庫目録](#) [国立国会図書館ホームページ]
(天皇、皇族、国会議員、元老院議員、枢密院顧問官、殊位の指導者、外交官、行政官(本局長以上)、陸海軍人(将官以上)、都道府県会議員、知事、市長)

政治家を調べたい(国会議員)

[政治家・政策データベース](#) [構想日本ホームページ]
[ザ・議員](#)

国会議員の秘書について調べたい

各政党ホームページに掲載されている場合がある。また、議員個人のホームページなどに掲載されている場合もある。

政治家を調べたい(閣僚)

[首相官邸ホームページ](#)
歴代内閣総理大臣一覧 [100年後の歴史小説]
歴代経済関係閣僚一覧 [100年後の歴史小説]

図20 政治・法律 関連サイト集
(http://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/link-3.php)

3. 3 調べ案内—政治・法律・行政

リサーチ・ナビには、当館職員が日々の業務の中で蓄積した、特定テーマの調べものに役立つ資料や調べ方のノウハウを提供する、「調べ案内」というコンテンツがある。その中で、政治・法律・行政分野の情報源を紹介しているのが「調べ案内—政治・法律・行政」である（図21）。



図21 調べ案内—政治・法律・行政（一覧）
(http://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-bunrui-14.php)

例えば、公務員について調べる場合に、この中の「公務員に関する統計」が役に立つであろう。このコンテンツでは、国家公務員と地方公務員のそれぞれについて、職員数、給与、災害・補償等の各項目について調べる際に有用な資料や、インターネット上の情報を紹介している（図22）。

トップ>調べ方案内>政治・法律・行政>公務員に関する統計

公務員に関する統計

更新日:2009年9月19日

公務員に関する統計書(インターネット情報を含む)には以下のようなものがあります(【】内は当館請求記号)。請求記号が記載されていないものは、版によってそれが異なるものであることを示しています。そのようなものの請求記号については、当館所蔵目録NDL-OPACでタイトル等による検索を行ってお調べください。(インターネットの最終アクセス日:2007年11月24日)

1.国家公務員

全般

『公務員白書』(市販版)(年刊 人事院編 国立印刷局 当館東京本館及び関西館所蔵)
『年次報告書』(原局版)(年刊 人事院 当館東京本館及び関西館所蔵)

人事院の業務状況の報告書です。報告の補足資料として、採用試験、職員の在職や離職、給与などのほか、行政研修、定居健康診断、育児休業、営利企業への就職、懲戒処分、職員団体、審査請求・不服申立、国際交流といった人事行政各分野の統計が収録されています。近年のものは、人事院IP内白書等データベースシステムからも見ることができます。

職員数

『一般会計予算』(年刊 財務省【BZ-4-03】) 当館東京本館及び関西館所蔵)

この資料では予算定員数が把握できます。一般会計予算参照書が添付されており、「一般会計各省各庁予定経費要求書等」の章に、各省庁ごとに「予算定員及び俸給額表」が掲載されています。この表で職名別、級別の予算定員が把握できます。

図22 調べ方案内—公務員に関する統計
(http://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-205116.php)

3. 4 議会官庁資料室関連刊行物

「政治・法律・行政」のトップページの最後に紹介しているのが、「議会官庁資料室関連刊行物」である。ここでは、『わが国が未批准の国際条約一覧(2009年1月現在)』(調査資料 基本情報シリーズ③)をPDF形式で閲覧できる(図23)。



図23 『わが国が未批准の国際条約一覧(2009年1月現在)』 p.10
(<http://rnavi.ndl.go.jp/politics/tmp/0000043052001.pdf>)

これは、国連に寄託されている多数国間条約を中心に、日本が締約国となっていないものをできるかぎり網羅的に集め、その内容及び関連情報をまとめた資料である(地域協定など内容的に日本が加盟することを想定していないものは除く)。

日本が批准していない多数国間条約について全貌を把握することは必ずしも容易ではないので、この資料の有用性は高いだろう。

4. その他の機能

その他に「政治・法律・行政」が持つ機能をいくつか案内して、結びとしたい。

4. 1 「政治・法律・行政」内の検索

「政治・法律・行政」を利用している際、画面の右の列の上部に常に「政治・法律・行政のページ検索」という小さな窓が表示されている（図24）。

ここに関心のある単語を入力して検索すると、「政治・法律・行政」の中に限定して、コンテンツを探すことができる。例えば「Official Record」と入力して検索すると、国際機関のページを始めとした、この単語を含むページ名



図24 「政治・法律・行政」 — 「Official Record」による検索結果

の一覧が画面中央に表示される（図24）。

なお、この窓から検索する際は、大文字・小文字、全角・半角は区別されることに留意いただきたい。

4. 2 カテゴリー一覧

「政治・法律・行政」を利用している際、画面の右の列に常に「カテゴリー一覧」というリストが表示されている（図25）。

これは、「政治・法律・行政」内の各ページが扱っている主題を表すものであり、概ねトップページの構成と対応している。例えば、「国／地域別資料紹介」の中の「ヨーロッパ」をクリックすると、ヨーロッパ各国に関するページ名の一覧が画面に表示される（図25）。カテゴリー一覧は、地域別や機関別にどんなページがあるか一覧したい際に便利である。



図25 カテゴリー一覧で国／地域別資料紹介のヨーロッパをクリックした結果

5. 今後の課題

「政治・法律・行政」は、リサーチ・ナビ開始まで当館ホームページ上で提供されていたコンテンツ「日本と世界の議会・法令・官庁資料（議会官庁資料室）」を一部修正した上でほぼそのまま移行し、その後新たなページ（主要国の官庁のリンク集等）を追加したものである。

議会資料、法令資料、官庁資料、国際機関資料については、一次資料そのものについてのアクセスを要求されることが多いため、「日本と世界の議会・法令・官庁資料（議会官庁資料室）」の頃から、所管資料と、それに関連するインターネット情報を紹介して、Web上でヴァーチャルに議会官庁資料室を提供することに主眼を置いてきた。このため、「政治・法律・行政」は、インターネット上で当該分野の一次情報を得る窓口として有効である半面、リサーチ・ナビの他の分野に比べて、特定の主題についての調べ方を紹介するコンテンツが少ないという傾向がある。今後は、一次資料についての情報とともに、特定主題についての「調べ方案内」に類する内容を、利用者のニーズに応じて増やしていくことが課題である。

また、主要なコンテンツの一つである「閣議決定等文献リスト及び本文」は今のところ、リサーチ・ナビのコンテンツではなく、「日本と世界の議会・法令・官庁資料（議会官庁資料室）」のページで提供されている。これは、リサーチ・ナビに移行した閣議決定のデータについて、より精度が高い内容で提供するために、再確認を現在進めているためである。平成22年度中のリサーチ・ナビ上での提供開始を目標として現在、作業中である。

また、議会官庁資料室では来館利用者のために「30分でわかる調べ方ガイド」を実施しており、会場で配布した資料がリサーチ・ナビの「調べ方ガイド」に掲載されている。この配布資料と「政治・法律・行政」との間でリンクを張って、情報を有効に利用できればと思う。

リサーチ・ナビシステムの特徴である、コンテンツの新規作成や既存コンテンツの修正が比較的容易に行えるというメリットを生かして、日本の政治・法律・行政分野に関する情報はもちろんのこと、世界各国や各国際機関の情報についても、できるだけ迅速に、新しい内容を提供していきたいと考えている。

* 本文の内容は、平成22年1月8日現在のものである。

（ながさき ひろし 調査及び立法考査局議会官庁資料課）